

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地							
日本航空大学校 北海道		昭和62年12月11日		梅澤 忠弘		〒066-0051 北海道千歳市泉沢1007番地95 (電話) 0123-28-1155							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地							
学校法人 日本航空学園		昭和35年4月13日		梅澤 重雄		〒400-0108 山梨県甲斐市宇津谷445番地 (電話) 0551-28-3355							
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士					
商業実務		専門課程		国際航空ビジネス科 エアライン・留学コース		平成6年文部科学省 告示第84号		-					
学科の目的		企業と協力し、航空ビジネス業界で戦力となる高度な専門知識と高い能力を備えた人材を育成する。											
認定年月日		平成28年2月19日											
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技	
3年		昼間		2697時間		2387時間		310時間					
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		単位時間	
180の内40		72		0		8名		4		12			
学期制度		■前期:4月3日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出欠、期末考査、課題の総合評価で50点以上が合格							
長期休み		■夏季:7月15日～8月16日 ■冬季:12月16日～1月10日 ■学年末:3月6日～3月31日		卒業・進級条件		所定の就業年限在籍し、所定の単位数を取得した場合に進級、卒業判定							
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠時授業については、補講授業を実施する。また、放課後個別対応にて指導を実施。		課外活動		■課外活動の種類 学友会、寮役員による学生自治組織 ボランティア活動 ■サークル活動: 有							
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) ・航空会社客室乗務員・空港旅客サービス業 ■就職指導内容 ・出願書類作成指導 ・面接指導 ■卒業生数 : 90 人 ■就職希望者数 : 90 人 ■就職者数 : 90 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 内定先として(令和2年度) ホテル業界、JR、北海道警察、金融業界、一般企業、美容業界、営業職等に就職している。 令和2年度卒業生に関する 令和3年5月1日時点の情報		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種別 受験者数 合格者数 秘書検定 56 40 サービス介助士 80 80 HSK中国語検定 59 44 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄							
中途退学の現状		■中途退学者 8名 令和2年4月1日時点において、在学者165名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者157名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任・養護教諭の面談。外部カウンセラーによるカウンセリングの実施。		■中退率 4.8%									
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 有資格者特待制度(実用英語検定・TOEIC) ジュニアマイスター入学金免除制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象											
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 有 学校関係者評価委員会(ANA新千歳空港株式会社・株式会社JALスカイ札幌等) (受審)令和2年9月8日 (評価)良好											
当該学科のホームページURL		http://www.jaa-tech.jp/											

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。